

注3

大学番号：076

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

意見伺い

長崎大学大学院 多文化社会学研究科

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 長崎大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

総務部総務企画課企画室企画班主査（企画）
文教地区事務部総務課総務班主査

ミノ フカナ
美濃 若菜
クワトリ リュウ
鞆取 龍

電話番号 095-819-2014

F A X 095-819-2024

e-mail soshikai@ml.nagasaki-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

多文化社会学研究科

多文化社会学専攻（修士課程）	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 長崎大学

(2) 大学名

長崎大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒852-8521
長崎県長崎市文教町1番14号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(コウノ シゲル) 河野 茂 (平成29年10月)		
研究科長	(シュトウ トシカズ) 首藤 明和 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
多文化社会学研究科 多文化社会学専攻 修士（学術）	文学関係 法学関係 社会学・社会福祉学関係	2年	10人	— 年次人	20人	基礎となる学部等 多文化社会学部 多文化社会学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	10 (-) [-]	-	10 (-) [-]	-	1.05倍	-	
志願者数	25 (-) [14]	- (-) [-]	23 (-) [12]	- (-) [-]			
受験者数	21 (-) [14]	- (-) [-]	22 (-) [12]	- (-) [-]			
合格者数	12 (-) [7]	- (-) [-]	12 (-) [5]	- (-) [-]			
B 入学者数	11 (-) [6]	- (-) [-]	10 (-) [5]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.10		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	11 [6] (-)	- [-] (-)	10 [5] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		11 [6] (-)	- [-] (-)	
計	11 [6] (-)		21 [11] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	11人	0人	平成30年度	0人	0人	
令和元年度	21人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<多文化社会学研究科 多文化社会学専攻（修士課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学問のエレメンツ科目	学問のエレメンツⅠ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅡ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅢ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅣ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅤ	1②	2			1						
	学問のエレメンツⅥ	1②	2			1						
グローバル・スタディーズ科目群	文化表象論特講	1②	2			1						
	文化表象論特定演習	1③	1			1						
	現代宗教論特講	1②	2			1						
	現代宗教論特定演習	1③	1			1						
	ヨーロッパ社会史特講	1③	2			1						
	ヨーロッパ社会史特定演習	1④	1			1						1
	アフリカ社会論特講	1③	2			1						
	アフリカ社会論特定演習	1④	1			1						1
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特講	1④	2			1						
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特定演習	2①	1			1						
	グローバル・ヒストリー特講	1④	2			1						1
	グローバル・ヒストリー特定演習	2①	1			1						1
	カルチュラルスタディーズ特講	2①	2			1						
カルチュラルスタディーズ特定演習	2②	1			1							
East-West Studies特講	2①	2			1							
East-West Studies特定演習	2②	1			1							
学問のプラクティス科目	国際ジェンダー論特講	1②	2			1						1
	国際ジェンダー論特定演習	1③	1			1						1
	経済開発論特講	1②	2			1						
	経済開発論特定演習	1③	1			1						
	国際秩序論特講	1③	2			1						
	国際秩序論特定演習	1④	1			1						
	地域生態論特講	1③	2			1						
	地域生態論特定演習	1④	1			1						
	トランスナショナリティ論特講	1④	2			1						
	トランスナショナリティ論特定演習	2①	1			1						
	多文化家族研究特講	1④	2			1						
	多文化家族研究特定演習	2①	1			1						
	移民政策と家族・地域・教育特講	2①	2			1						
移民政策と家族・地域・教育特定演習	2②	1			1							
環海日本長崎学・アジア研究科目群	日本近世史・日蘭交流史特講	1②	2			1						
	日本近世史・日蘭交流史特定演習	1③	1			1						
	日本儒学・中国学特講	1②	2			1						
	日本儒学・中国学特定演習	1③	1			1						
	文化遺産論特講	1③	2			1						
	文化遺産論特定演習	1④	1			1						
	海域交流史特講	1③	2			1						
	海域交流史特定演習	1④	1			1						
	華僑・華人研究特講	1④	2			1						
	華僑・華人研究特定演習	2①	1			1						
	現代日本政治外交論特講	1④	2			1						
	現代日本政治外交論特定演習	2①	1			1						
	現代アジア社会論特講	2①	2			1						
現代アジア社会論特定演習	2②	1			1							
言語多様性科目群	言語学基礎研究特講a	1②	2			1						
	言語学基礎研究特講b	1②	2			1						
	英語学特講	1②	2									1
	異文化語用論特講	1③	2			1						
	第二言語習得研究特講	1③	2									1
談話分析特講	1④	2			1							

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学問のエレメンツ科目	学問のエレメンツⅠ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅡ	1②	2			1						
	学問のエレメンツⅢ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅣ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅤ	1②	2			1						
	学問のエレメンツⅥ	1②	2			1						
グローバル・スタディーズ科目群	文化表象論特講	1③④	2			1						
	文化表象論特定演習	1③④	1			1						
	現代宗教論特講	1①	2			1						
	現代宗教論特定演習	1③	1			1						
	ヨーロッパ社会史特講	1③	2			1						
	ヨーロッパ社会史特定演習	1④	1			1						
	アフリカ社会論特講	1③	2			1						1
	アフリカ社会論特定演習	1④	1			1						1
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特講	1③	2			1						
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特定演習	1④	1			1						
	グローバル・ヒストリー特講	1④	2			1						1
	グローバル・ヒストリー特定演習	2①	1			1						1
	カルチュラルスタディーズ特講	2①	2			1						
カルチュラルスタディーズ特定演習	2②	1			1							
East-West Studies特講	1③	2			1							
East-West Studies特定演習	1④	1			1							
学問のプラクティス科目	国際ジェンダー論特講	1②	2			1						1
	国際ジェンダー論特定演習	1③	1			1						1
	経済開発論特講	1②	2			1						
	経済開発論特定演習	1③	1			1						
	国際秩序論特講	1②	2			1						
	国際秩序論特定演習	1③	1			1						
	地域生態論特講	1③	2			1						
	地域生態論特定演習	1④	1			1						
	トランスナショナリティ論特講	1③	2			1						
	トランスナショナリティ論特定演習	1④	1			1						
	多文化家族研究特講	1②	2			1						
	多文化家族研究特定演習	1③④	1			1						
	移民政策と家族・地域・教育特講	1③	2			1						
移民政策と家族・地域・教育特定演習	1④	1			1							
環海日本長崎学・アジア研究科目群	日本近世史・日蘭交流史特講	1③	2			1						
	日本近世史・日蘭交流史特定演習	1④	1			1						
	日本儒学・中国学特講	1③④	2			1						
	日本儒学・中国学特定演習	1③④	1			1						
	文化遺産論特講	1①	2			1						
	文化遺産論特定演習	1②	1			1						
	海域交流史特講	1③	2			1						
	海域交流史特定演習	1④	1			1						
	華僑・華人研究特講	1②	2			1						
	華僑・華人研究特定演習	1③	1			1						
	現代日本政治外交論特講	1③	2			1						
	現代日本政治外交論特定演習	1④	1			1						
	現代アジア社会論特講	1④	2			1						
現代アジア社会論特定演習	1④	1			1							
言語多様性科目群	言語学基礎研究特講a	1③	2			1						
	言語学基礎研究特講b	1②	2			1						
	英語学特講	1②	2									1
	異文化語用論特講	1③④	2			1						
	第二言語習得研究特講	1②	2									1
談話分析特講	1③④	2			1							

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学問の プラクティス 科目	言語多 様性科 目群	英語統語論特講	1④	2			1					
		言語教育と第二言語習得特講	2①	2								1
		言語理論研究特講	2②	2								1
		言語学特定演習	1③	1								1
		応用言語学特定演習	1④	1		1						
		日対照言語学特定演習	2①	1		1						
		日英対照言語学特定演習	2①	1			1					
	核軍縮・ 不拡散科 目群	核軍縮と国際政治特講	1②	2			1					
		核軍縮と国際政治特定演習	1③	1		1						
		原子力平和利用と核不拡散特講	1③	2		1						
		原子力平和利用と核不拡散特定演習	1④	1		1						
		核軍縮交渉の法と政治特講	1④	2								1
		核軍縮交渉の法と政治特定演習	2①	1								1
		核物質管理と核セキュリティ特講	2①	2			1					
	核物質管理と核セキュリティ特定演習	2②	1		1							
	選択科 目	選 洋 文 庫	オリエンタルスタディーズⅠ	1②~③	2							2
			オリエンタルスタディーズⅡ	1②~③	2							2
		博 史 民 俗	総合資料学	1②~③	2							3
	選 海 外 科 目	選 海 外 科 目	海外留学	2①~②	2		1					
			海外フィールドワーク	1②~③	2		1					
海外インターンシップ			1③~④	2			1					
科 目 修 得	多文化社会学セミナー	2通	2			15	12					
指 導	研究指導	2通	4			15	12					
修了要件及び履修方法												
必修科目18単位、「学問のプラクティス科目」の選択科目から16単位以上を修得し、34単位以上修得すること。ただし、「学問のプラクティス科目」の選択科目では、主選択した各科目群において、最低6科目9単位(特講3科目6単位及び特定演習3科目3単位)を履修しなければならない。さらに、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学問の プラクティス 科目	言語多 様性科 目群	英語統語論特講	1④	2			1					
		言語教育と第二言語習得特講	1②	2								1
		言語理論研究特講	2②	2								1
		言語学特定演習	1③	1								1
		応用言語学特定演習	1④	1		1						
		日対照言語学特定演習	1④	1		1						
		日英対照言語学特定演習	1②	1			1					
	核軍縮・ 不拡散科 目群	核軍縮と国際政治特講	1①	2			1					
		核軍縮と国際政治特定演習	1③	1		1						
		原子力平和利用と核不拡散特講	1②	2		1						
		原子力平和利用と核不拡散特定演習	1③	1		1						
		核軍縮交渉の法と政治特講	1③	2								1
		核軍縮交渉の法と政治特定演習	1④	1								1
		核物質管理と核セキュリティ特講	1③	2			1					
	核物質管理と核セキュリティ特定演習	1④	1		1							
	選択科 目	選 洋 文 庫	オリエンタルスタディーズⅠ	隔年	2							2
			オリエンタルスタディーズⅡ	隔年	2							2
		博 史 民 俗	総合資料学	1②~③	2							3
	選 海 外 科 目	選 海 外 科 目	海外留学(未開講)	2①~②	2							1
			海外フィールドワーク	1②~③	2		1					
海外インターンシップ			1③~④	2			1					
科 目 修 得	多文化社会学セミナー	2通	2			14	15					
指 導	研究指導	2通	4			14	15					
修了要件及び履修方法												
必修科目18単位、「学問のプラクティス科目」の選択科目から16単位以上を修得し、34単位以上修得すること。ただし、「学問のプラクティス科目」の選択科目では、主選択した各科目群において、最低6科目9単位(特講3科目6単位及び特定演習3科目3単位)を履修しなければならない。また、他の研究科及び大学院において修得した単位は、4単位を限度として「学問のプラクティス科目」の選択科目の最低修得単位数に含めることができる。さらに、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学問のエレメンツ科目	学問のエレメンツⅠ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅡ	1②	2			1						
	学問のエレメンツⅢ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅣ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅤ	1②	2			1						
	学問のエレメンツⅥ	1②	2				1					
グローバル・スタディーズ科目群	文化表象論特講	1③④	2			1						
	文化表象論特定演習	1③④	1			1						
	現代宗教論特講(未開講)	1②	2				1					
	現代宗教論特定演習(未開講)	1③	1				1					
	ヨーロッパ社会史特講(未開講)	1③	2			1						
	ヨーロッパ社会史特定演習(未開講)	1④	1			1						
	アフリカ社会論特講(未開講)	1③	2								1	
	アフリカ社会論特定演習(未開講)	1④	1								1	
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特講(未開講)	1③	2			1						
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特定演習(未開講)	1④	1			1						
	グローバル・ヒストリー特講(未開講)	1④	2								1	
	グローバル・ヒストリー特定演習(未開講)	2①	1								1	
	カルチュラルスタディーズ特講(未開講)	2①	2				1					
	カルチュラルスタディーズ特定演習(未開講)	2②	1				1					
	East-West Studies特講	1③	2			1						
	East-West Studies特定演習	1④	1			1						
学問のプラクティス科目	国際ジェンダー論特講(未開講)	1②	2			1						
	国際ジェンダー論特定演習(未開講)	1③	1			1						
	経済開発論特講(未開講)	1②	2				1					
	経済開発論特定演習(未開講)	1③	1				1					
	国際秩序論特講	1②	2			1						
	国際秩序論特定演習	1③	1			1						
	地域生態論特講(未開講)	1③	2				1					
	地域生態論特定演習(未開講)	1④	1				1					
	トランスナショナルリティ論特講	1③	2			1						
	トランスナショナルリティ論特定演習	1④	1			1						
	多文化家族研究特講	1②	2				1					
	多文化家族研究特定演習	1③④	1				1					
移民政策と家族・地域・教育特講	1③	2				1						
移民政策と家族・地域・教育特定演習	1④	1				1						
環海日本長崎学・アジア研究科目群	日本近世史・日蘭交流史特講	1③	2			1						
	日本近世史・日蘭交流史特定演習	1④	1			1						
	日本儒学・中国学特講	1③④	2			1						
	日本儒学・中国学特定演習	1③④	1			1						
	文化遺産論特講(未開講)	1③	2				1					
	文化遺産論特定演習(未開講)	1④	1				1					
	海域交流史特講(未開講)	1③	2			1						
	海域交流史特定演習(未開講)	1④	1			1						
	華僑・華人研究特講	1②	2			1						
	華僑・華人研究特定演習	1③	1			1						
	現代日本政治外交論特講	1③	2				1					
	現代日本政治外交論特定演習	1④	1				1					
現代アジア社会論特講	1④	2			1							
現代アジア社会論特定演習	1④	1			1							
言語多様性科目群	言語学基礎研究特講a	1③	2			1						
	言語学基礎研究特講b	1②	2			1						
	英語学特講(未開講)	1②	2								1	
	異文化語用論特講	1③④	2				1					
	第二言語習得研究特講	1③	2								1	
談話分析特講	1③④	2				1						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
学問の プラクティス 科目	言語 多 様 性 科 目 群	英語統論特講	1④	2			1					
		言語教育と第二言語習得特講	1④	2							1	
		言語理論研究特講(未開講)	2②	2							1	
		言語学特定演習	1③	1							1	
		応用言語学特定演習	1④	1		1						
		日中対照言語学特定演習	1④	1		1						
		日英対照言語学特定演習	1②	1			1					
		核軍縮と国際政治特講	1①	2			1					
	核軍縮・ 不拡散科 目群	核軍縮と国際政治特定演習	1③	1			1					
		原子力平和利用と核不拡散特講	1②	2			1					
		原子力平和利用と核不拡散特定演習	1③	1			1					
		核軍縮交渉の法と政治特講	1③	2							1	
		核軍縮交渉の法と政治特定演習	1④	1							1	
		核物質管理と核セキュリティ特講	1③	2			1					
		核物質管理と核セキュリティ特定演習	1④	1			1					
		選 択 科 目	選 洋 文 庫	オリエンタルスタディーズⅠ(未開講)	隔年	2						2
	オリエンタルスタディーズⅡ(未開講)			隔年	2						2	
	博 史 民 俗		歴史総合資料学	1②~③	2							3
			海外留学(未開講)	2①~②	2			1				
	選 海 外 科 目 群	海外フィールドワーク(未開講)	1②~③	2			1					
海外インターンシップ		1③~④	2				1					
科 目 修	多文化社会学セミナー(未開講)	2通	2			15	12					
指 導 研 究	研究指導(未開講)	2通	4			15	12					
修了要件及び履修方法												
必修科目18単位、「学問のプラクティス科目」の選択科目から16単位以上を修得し、34単位以上修得すること。ただし、「学問のプラクティス科目」の選択科目では、主選択した各科目群において、最低6科目9単位(特講3科目6単位及び特定演習3科目3単位)を履修しなければならない。さらに、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・教育効果の向上のため、「学問のエレメンツⅡ」、「核軍縮と国際政治特講」、「原子力平和利用と核不拡散特講」、「原子力平和利用と核不拡散特定演習」、「核軍縮交渉の法と政治特講」の開講学期を変更。
- ・教育効果の向上のため、「核軍縮交渉の法と政治特定演習」、「核物質管理と核セキュリティ特講」、「核物質管理と核セキュリティ特定演習」の配当年次及び開講学期を変更。
- ・教育課程見直しのため、「オリエンタルスタディーズⅠ」、「オリエンタルスタディーズⅡ」の開講を「隔年開講」に変更。

【令和元年度】

- ・教育効果の向上のため、「学問のプラクティス科目」のうち14科目の配当年次及び開講学期を変更。また、「学問のプラクティス科目」のうち20科目の開講学期を変更。
- ・専任教員の辞職のため、「国際ジェンダー論特講」、「国際ジェンダー論特定演習」、「海外留学」の担当教員を兼任教員に変更。（専任教員の後任について、現在応募準備中）
- ・専任教員の辞職のため、「グローバル・ヒストリー特講」、「グローバル・ヒストリー特定演習」の担当教員を兼任教員に変更。（専任教員の後任について、現在応募準備中）
- ・「多文化社会学セミナー」及び「研究指導」の専任教員の配置を、平成30年度末より「教授15」から「教授14」、「准教授12」から「准教授15」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	71 科目	0 科目	79 科目	8 科目 [0]	71 科目 [0]	0 科目 [0]	79 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{79} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	273,129 m ²	0 m ²	0 m ²	273,129 m ²	借用面積106m ²		
		274,716 m ²			274,716 m ²			
	運動場用地	99,358 m ²	12,748 m ²	0 m ²	112,106 m ²	借用面積3,190m ²		
		101,030 m ²			113,778 m ²			
	小 計	372,487 m ²	12,748 m ²	0 m ²	385,235 m ²			
そ の 他	170,116 m ²	107,538 m ²	0 m ²	277,654 m ²	坂本1団地等における校舎敷地面積の増減及び宿舍等団地において敷地面積の錯誤があったため(元)			
	167,053 m ²			274,591 m ²				
合 計	542,603 m ²	120,286 m ²	0 m ²	662,889 m ²	坂本1団地において校舎敷地面積増減があったため(30)			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	193,419 m ²	(0m ²)	(0m ²)	193,419 m ²	坂本2団地において建物面積増減があったため(元) 組織の再編に伴い、学長直轄のセンター系について面積を追加したため(元) 坂本1団地において建物面積増減があったため(30)			
182,273 m ²	(0m ²)	(0m ²)	182,273 m ²					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	107 室 100 室	233 室 236 室 223 室	494 室 491 室 487 室	26 室 (補助職員 人)	6 室 (補助職員 人)	大学全体 用途変更があったため(元) 用途変更があったため(30)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	多文化社会学研究科 多文化社会学専攻			30 室 28 室		専任教員を新規に採用したため(元)		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点	
	多文化社会学研究科 多文化社会学専攻	1,029,000 [298,000]	25,100 [7,400]	20,500 [19,100]	6,100	13,602	78	大学全体の共用分 令和元年5月1日現在の数値に変更(元) 平成30年5月1日現在の数値に変更(30)
		1,029,000 [300,000]	25,200 [7,500]	13,000 [11,900]	6,848	13,369	80	
計	1,025,000 [297,000]	(25,000 [7,400])	(19,600 [18,300])	5,940	(13,602)	(78)		
	1,025,000 [296,000]	(24,900 [7,400])	(15,700 [14,400])	6,120	(13,369)	(80)		
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数				
	10,735m ²		1,319	964,055		大学全体 令和元年5月1日現在の数値に変更(元) -964,417		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	12,541 m ²		弓道場、テニスコート、ハンドボールコート、プール等			大学全体		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	} 国費による
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	長崎大学								備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
【学部】 多文化社会学部 多文化社会学科	年	人	年次 人	人		倍				
	4	100	—	400	学士(多文化社会学)	1.04		平成26年度	長崎市文教町1-14	
教育学部 学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士(教育学)	1.00		平成10年度	長崎市文教町1-14	
経済学部 経済総合学科 昼間コース 夜間主コース	4 4	265 60	3年次 10 5	1,080 250	学士(経済学)	1.03 1.05		平成9年度	長崎市片淵4-2-1	
医学部 医学科 保健学科	6 4	120 106	2年次 5 3年次 10	735 444	学士(医学) 学士(看護学) 学士(保健学)	1.00 1.00	平成30年度	昭和24年度 平成13年度	長崎市坂本1-12-4 長崎市坂本1-7-1	
歯学部 歯学科	6	50	—	300	学士(歯学)	1.00		昭和54年度	長崎市坂本1-7-1	
薬学部 薬学科 薬科学科	6 4	40 40	— —	240 160	学士(薬学) 学士(薬科学)	1.02 1.03		平成18年度 昭和61年度	長崎市文教町1-14 同上	
工学部 工学科	4	380	—	1,520	学士(工学)	1.03		平成23年度	長崎市文教町1-14	
環境科学部 環境科学科	4	130	3年次 5	530	学士(環境科学)	1.03		平成9年度	長崎市文教町1-14	
水産学部 水産学科	4	110	—	440	学士(水産学)	1.03		昭和48年度	長崎市文教町1-14	
【研究科】 多文化社会学研究科 (修士課程) 多文化社会学専攻	2	10	—	20	修士(学術)	1.05	平成30年度	平成30年度	長崎市文教町1-14	
教育学研究科 (専門職学位課程) 教職実践専攻	2	28	—	56	教職修士(専門職)	0.83		平成20年度	長崎市文教町1-14	
経済学研究科 (博士前期課程) 経済経営政策専攻 (博士後期課程) 経営意思決定専攻	2 3	15 3	— —	30 9	修士(経済学) 修士(経営学) 博士(経営学)	1.09 1.00		平成7年度 平成16年度	長崎市片淵4-2-1 同上	

大学の名称	長崎大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
工学研究科 (博士前期課程) 総合工学専攻	2	220	—	440	修士(工学)	1.01		平成23年度	長崎市文教町1-14	
(博士後期課程) 生産システム工学専攻	3	15	—	45	博士(工学)	0.82		平成23年度	同上	令和元年10月入学者数は未定のため含まない。
(博士課程) グリーンシステム創成科学専攻	5	5	—	25	博士(工学)	0.76		平成23年度	同上	
水産・環境科学総合研究科 (博士前期課程) 水産学専攻	2	35	—	70	修士(学術) 修士(水産学)	0.94		平成23年度	長崎市文教町1-14	令和元年10月入学者数は未定のため含まない。
環境科学専攻	2	25	—	50	修士(学術) 修士(環境科学)	0.96		平成27年度	同上	令和元年10月入学者数は未定のため含まない。
(博士後期課程) 環境海洋資源学専攻	3	12	—	36	博士(学術) 博士(水産学) 博士(環境科学)	0.75		平成23年度	同上	令和元年10月入学者数は未定のため含まない。
(博士課程) 海洋フィールド生命科学専攻	5	5	—	25	博士(水産学) 博士(環境科学) 博士(海洋科学)	0.28		平成23年度	同上	令和元年10月入学者数は未定のため含まない。
医歯薬学総合研究科 (修士課程) 保健学専攻	2	20	—	40	修士(看護学) 修士(理学療法学) 修士(作業療法学)	1.12		平成18年度	長崎市坂本1-7-1	
災害・被ばく医療科学共同専攻	2	10	—	20	修士(看護学) 修士(医科学)	0.85		平成28年度	長崎市坂本1-12-4	
(博士課程) 医療科学専攻	4	60	—	240	博士(学術) 博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学)	1.08		平成14年度	同上	令和元年10月入学者数は未定のため含まない。
新興感染症病態制御学系専攻	4	20	—	80	博士(学術) 博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学)	0.90		平成14年度	同上	令和元年10月入学者数は未定のため含まない。
放射線医療科学専攻	4	5	—	20	博士(学術) 博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学)	0.85		平成14年度	同上	令和元年10月入学者数は未定のため含まない。
先進予防医学共同専攻	4	10	—	40	博士(医学)	0.97	平成28年度	平成28年度	同上	令和元年10月入学者数は未定のため含まない。
(博士前期課程) 生命薬科学専攻	2	36	—	72	修士(薬科学)	0.80		平成24年度	長崎市文教町1-14	令和元年10月入学者数は未定のため含まない。
(博士後期課程) 生命薬科学専攻	3	10	—	30	博士(学術) 博士(薬科学)	0.43		平成24年度	同上	令和元年10月入学者数は未定のため含まない。

大学の名称	長崎大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
熱帯医学・グローバルヘルス研究科 (博士前期課程) グローバルヘルス専攻	2	37	—	62	修士(熱帯医学) 修士(公衆衛生学) 修士(医科学)	0.95		平成27年度	長崎市坂本1-12-4	10月入学
(博士後期課程) グローバルヘルス専攻	3	5	—	5	博士(グローバルヘルス)	1.20	平成30年度	平成30年度	長崎市坂本1-12-4	10月入学
(博士後期課程) 長崎大学ーロンドン 大学衛生・熱帯医学 大学院国際連携ク ローバルヘルス専攻	3	5	—	5	博士(グローバルヘルス)	1.00	平成30年度	平成30年度	長崎市坂本1-12-4	10月入学

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<多文化社会学専攻 多文化社会学専攻（修士課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専任	教授	鈴木 達治郎 ＜平成30年4月＞ 工学博士
		・原子力平和利用と核不拡散特講 ・原子力平和利用と核不拡散特定演習 ・核物質管理と核セキュリティ特講 ・核物質管理と核セキュリティ特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	吉田 文彦 ＜平成30年4月＞ 国際公共政策博士
		・核軍縮と国際政治特講 ・核軍縮と国際政治特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	連 清吉 ＜平成30年4月＞ 博士（文学）
		・日本儒学・中国学特講 ・日本儒学・中国学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	中村 則弘 ＜平成30年4月＞ 社会学博士
		・学問のエッセンスⅤ ・グローバル社会と脱オリエンタリズム特講 ・グローバル社会と脱オリエンタリズム特定演習 ・海外フィールドワーク ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	森川 裕二 ＜平成30年4月＞ 博士（学術）
		・学問のエッセンスⅢ ・国際秩序論特講 ・国際秩序論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	楊 晓安 ＜平成30年4月＞ 文学博士（中国）
		・言語学基礎研究特講b ・日中対照言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	近江 美保 ＜平成30年4月＞ 博士（法学）
		・国際ジェンダー論特講 ・国際ジェンダー論特定演習 ・海外留学 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	王 維 ＜平成30年4月＞ 博士（学術）文学博士（中国）
		・華僑・華人研究特講 ・華僑・華人研究特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	正本 忍 ＜平成30年4月＞ 博士（社会学）
		・ヨーロッパ社会史特講 ・ヨーロッパ社会史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	西原 俊明 ＜平成30年4月＞ 博士（言語学）
		・言語学基礎研究特講a ・応用言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専任	教授	鈴木 達治郎 ＜平成30年4月＞ 工学博士
		・原子力平和利用と核不拡散特講 ・原子力平和利用と核不拡散特定演習 ・核物質管理と核セキュリティ特講 ・核物質管理と核セキュリティ特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	吉田 文彦 ＜平成30年4月＞ 国際公共政策博士
		・核軍縮と国際政治特講 ・核軍縮と国際政治特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	連 清吉 ＜平成30年4月＞ 博士（文学）
		・日本儒学・中国学特講 ・日本儒学・中国学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	中村 則弘 ＜平成30年4月＞ 社会学博士
		・学問のエッセンスⅤ ・グローバル社会と脱オリエンタリズム特講 ・グローバル社会と脱オリエンタリズム特定演習 ・海外フィールドワーク ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	森川 裕二 ＜平成30年4月＞ 博士（学術）
		・学問のエッセンスⅢ ・国際秩序論特講 ・国際秩序論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	楊 晓安 ＜平成30年4月＞ 文学博士（中国）
		・言語学基礎研究特講b ・日中対照言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	近江 美保 ＜平成30年4月＞ 博士（法学）
		・国際ジェンダー論特講 ・国際ジェンダー論特定演習 ・海外留学 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	王 維 ＜平成30年4月＞ 博士（学術）文学博士（中国）
		・華僑・華人研究特講 ・華僑・華人研究特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	正本 忍 ＜平成30年4月＞ 博士（社会学）
		・ヨーロッパ社会史特講 ・ヨーロッパ社会史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	西原 俊明 ＜平成30年4月＞ 博士（言語学）
		・言語学基礎研究特講a ・応用言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専任	教授	鈴木 達治郎 ＜平成30年4月＞ 工学博士
		・原子力平和利用と核不拡散特講 ・原子力平和利用と核不拡散特定演習 ・核物質管理と核セキュリティ特講 ・核物質管理と核セキュリティ特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	吉田 文彦 ＜平成30年4月＞ 国際公共政策博士
		・核軍縮と国際政治特講 ・核軍縮と国際政治特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	連 清吉 ＜平成30年4月＞ 博士（文学）
		・日本儒学・中国学特講 ・日本儒学・中国学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	中村 則弘 ＜平成30年4月＞ 社会学博士
		・学問のエッセンスⅤ ・グローバル社会と脱オリエンタリズム特講 ・グローバル社会と脱オリエンタリズム特定演習 ・海外フィールドワーク ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	森川 裕二 ＜平成30年4月＞ 博士（学術）
		・学問のエッセンスⅢ ・国際秩序論特講 ・国際秩序論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
兼任 講師	教授	近江 美保 ＜平成31年4月＞ 博士（法学）
		・国際ジェンダー論特講 ・国際ジェンダー論特定演習 ・海外留学
専任	教授	王 維 ＜平成30年4月＞ 博士（学術）文学博士（中国）
		・華僑・華人研究特講 ・華僑・華人研究特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	正本 忍 ＜平成30年4月＞ 博士（社会学）
		・ヨーロッパ社会史特講 ・ヨーロッパ社会史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	西原 俊明 ＜平成30年4月＞ 博士（言語学）
		・言語学基礎研究特講a ・応用言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名
専任	教授	葉柳 和則 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・学問のエレメンツII ・文化表象論特講 ・文化表象論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	野上 建紀 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・海域交流史特講 ・海域交流史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	鈴木 章能 <平成30年4月> 博士(英文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・East-West Studies特講 ・East-West Studies特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	首藤 明和 <平成30年4月> 博士(学術)
		<ul style="list-style-type: none"> ・学問のエレメンツIV ・現代アジア社会論特講 ・現代アジア社会論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	木村 直樹 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・学問のエレメンツI ・日本近世史・日蘭交流史特講 ・日本近世史・日蘭交流史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	才津 祐美子 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・文化遺産論特講 ・文化遺産論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	波佐間 逸博 <平成30年4月> 博士(地域研究)
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域生態論特講 ・地域生態論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	賽漢卓娜 <平成30年4月> 博士(教育学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・多文化家族研究特講 ・多文化家族研究特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	CUTRONE PINO <平成30年4月> Ph. D. (Applied Linguistics) (英国)
		<ul style="list-style-type: none"> ・異文化語用論特講 ・談話分析特講 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	白井 章詞 <平成30年4月> 修士(経営学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・海外インターンシップ
専任	准教授	滝澤 克彦 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・学問のエレメンツVI ・現代宗教論特講 ・現代宗教論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名
専任	教授	葉柳 和則 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・学問のエレメンツII ・文化表象論特講 ・文化表象論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	野上 建紀 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・海域交流史特講 ・海域交流史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	鈴木 章能 <平成30年4月> 博士(英文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・East-West Studies特講 ・East-West Studies特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	首藤 明和 <平成30年4月> 博士(学術)
		<ul style="list-style-type: none"> ・学問のエレメンツIV ・現代アジア社会論特講 ・現代アジア社会論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	木村 直樹 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・学問のエレメンツI ・日本近世史・日蘭交流史特講 ・日本近世史・日蘭交流史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	才津 祐美子 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・文化遺産論特講 ・文化遺産論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	波佐間 逸博 <平成30年4月> 博士(地域研究)
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域生態論特講 ・地域生態論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	賽漢卓娜 <平成30年4月> 博士(教育学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・多文化家族研究特講 ・多文化家族研究特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	CUTRONE PINO <平成30年4月> Ph. D. (Applied Linguistics) (英国)
		<ul style="list-style-type: none"> ・異文化語用論特講 ・談話分析特講 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	白井 章詞 <平成30年4月> 修士(経営学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・海外インターンシップ
専任	准教授	滝澤 克彦 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・学問のエレメンツVI ・現代宗教論特講 ・現代宗教論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名
専任	教授	葉柳 和則 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・学問のエレメンツII ・文化表象論特講 ・文化表象論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	野上 建紀 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・海域交流史特講 ・海域交流史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	鈴木 章能 <平成30年4月> 博士(英文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・East-West Studies特講 ・East-West Studies特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	首藤 明和 <平成30年4月> 博士(学術)
		<ul style="list-style-type: none"> ・学問のエレメンツIV ・現代アジア社会論特講 ・現代アジア社会論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	木村 直樹 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・学問のエレメンツI ・日本近世史・日蘭交流史特講 ・日本近世史・日蘭交流史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	才津 祐美子 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・文化遺産論特講 ・文化遺産論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	波佐間 逸博 <平成30年4月> 博士(地域研究)
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域生態論特講 ・地域生態論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	賽漢卓娜 <平成30年4月> 博士(教育学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・多文化家族研究特講 ・多文化家族研究特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	CUTRONE PINO <平成30年4月> Ph. D. (Applied Linguistics) (英国)
		<ul style="list-style-type: none"> ・異文化語用論特講 ・談話分析特講 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	白井 章詞 <平成30年4月> 修士(経営学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・海外インターンシップ
専任	准教授	滝澤 克彦 <平成30年4月> 博士(文学)
		<ul style="list-style-type: none"> ・学問のエレメンツVI ・現代宗教論特講 ・現代宗教論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
専任	准教授	南 誠（梁 雪江） ＜平成30年4月＞ 博士（人間・環境学）
		・トランスナショナルイテ論特講 ・トランスナショナルイテ論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	COMPEN RADOMIR ＜平成30年4月＞ 博士（国際経済法学）
		・現代日本政治外交論特講 ・現代日本政治外交論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	Grajdan Maria Mihaela ＜平成30年4月＞ Ph.D (Musicology) (ドイツ)
		・カルチュラルスタディーズ特講 ・カルチュラルスタディーズ特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	見原（吉野）礼子 ＜平成30年4月＞ 博士（社会学）
		・移民政策と家族・地域・教育特講 ・移民政策と家族・地域・教育特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	鈴木 英明 ＜平成30年4月＞ 博士（文学）
		・グローバル・ヒストリー特講 ・グローバル・ヒストリー特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	谷川 晋一 ＜平成30年4月＞ 博士（言語学）
		・英語統語論特講 ・日英対照言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	小松 悟 ＜平成30年4月＞ 博士（学術）
		・経済開発論特講 ・経済開発論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	東 史彦 ＜平成30年10月＞ 博士（法学）
		・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	原田 走一郎 ＜平成30年10月＞ 博士（文学）
		・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	細田 尚美 ＜平成31年4月＞ 博士（地域研究）
		・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	森 元素 ＜平成31年4月＞ 博士（人間科学）
		・多文化社会学セミナー ・研究指導
兼任	講師	稲田 俊明 ＜平成30年4月＞ 修士（文学）
		・言語理論研究特講

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
専任	准教授	南 誠（梁 雪江） ＜平成30年4月＞ 博士（人間・環境学）
		・トランスナショナルイテ論特講 ・トランスナショナルイテ論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	COMPEN RADOMIR ＜平成30年4月＞ 博士（国際経済法学）
		・現代日本政治外交論特講 ・現代日本政治外交論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	見原（吉野）礼子 ＜平成30年4月＞ 博士（社会学）
		・移民政策と家族・地域・教育特講 ・移民政策と家族・地域・教育特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
兼任	講師	鈴木 英明 ＜平成30年8月＞ 博士（文学）
		・グローバル・ヒストリー特講 ・グローバル・ヒストリー特定演習
専任	准教授	谷川 晋一 ＜平成30年4月＞ 博士（言語学）
		・英語統語論特講 ・日英対照言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	小松 悟 ＜平成30年4月＞ 博士（学術）
		・経済開発論特講 ・経済開発論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	東 史彦 ＜平成30年10月＞ 博士（法学）
		・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	原田 走一郎 ＜平成30年10月＞ 博士（文学）
		・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	細田 尚美 ＜平成31年4月＞ 博士（地域研究）
		・多文化社会学セミナー ・研究指導
兼任	講師	稲田 俊明 ＜平成30年4月＞ 修士（文学）
		・言語理論研究特講

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
専任	准教授	南 誠（梁 雪江） ＜平成30年4月＞ 博士（人間・環境学）
		・トランスナショナルイテ論特講 ・トランスナショナルイテ論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	COMPEN RADOMIR （43） ＜平成30年4月＞ 博士（国際経済法学）
		・現代日本政治外交論特講 ・現代日本政治外交論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	Guiebeyaz Abdurrahman ＜平成31年4月＞ 博士（人間科学）
		・カルチュラルスタディーズ特講 ・カルチュラルスタディーズ特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	見原（吉野）礼子 ＜平成30年4月＞ 博士（社会学）
		・移民政策と家族・地域・教育特講 ・移民政策と家族・地域・教育特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
兼任	講師	鈴木 英明 ＜平成30年8月＞ 博士（文学）
		・グローバル・ヒストリー特講 ・グローバル・ヒストリー特定演習
専任	准教授	谷川 晋一 ＜平成30年4月＞ 博士（言語学）
		・英語統語論特講 ・日英対照言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	小松 悟 ＜平成30年4月＞ 博士（学術）
		・経済開発論特講 ・経済開発論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	東 史彦 ＜平成30年10月＞ 博士（法学）
		・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	原田 走一郎 ＜平成30年10月＞ 博士（文学）
		・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	細田 尚美 ＜平成31年4月＞ 博士（地域研究）
		・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	森 元素 ＜平成31年4月＞ 博士（人間科学）
		・多文化社会学セミナー ・研究指導
兼任	講師	稲田 俊明 ＜平成30年4月＞ 修士（文学）
		・言語理論研究特講

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	小笠原 真司 ＜平成30年4月＞ 修士（教育学） ・言語教育と第二言語習得特講
		廣江 顕 ＜平成30年4月＞ 修士（文学） ・英語学特講 ・言語学特定演習
兼任	教授	廣瀬 訓 ＜平成30年4月＞ 行政学修士 ・核軍縮交渉の法と政治特講 ・核軍縮交渉の法と政治特定演習
		増田 研 ＜平成30年4月＞ 博士（社会人類学） ・アフリカ社会論特講 ・アフリカ社会論特定演習
兼任	助教	隈上 麻衣 ＜平成30年4月＞ 修士（文学） ・第二言語習得研究特講
		久留島 浩 ＜平成30年4月＞ 文学博士 ・総合資料学
兼任	講師	西谷 大 ＜平成30年4月＞ 文学修士 ・総合資料学
		後藤 真 ＜平成30年4月＞ 文学博士 ・総合資料学
兼任	講師	平野 健一郎 ＜平成30年4月＞ 学術博士 ・オリエンタルスタディーズⅠ
		會谷 佳光 ＜平成30年4月＞ 博士（文学） ・オリエンタルスタディーズⅡ
兼任	講師	牧野 元紀 ＜平成30年4月＞ 博士（学術） ・オリエンタルスタディーズⅠ ・オリエンタルスタディーズⅡ

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	小笠原 真司 ＜平成30年4月＞ 修士（教育学） ・言語教育と第二言語習得特講
		廣江 顕 ＜平成30年4月＞ 修士（文学） ・英語学特講 ・言語学特定演習
兼任	教授	廣瀬 訓 ＜平成30年4月＞ 行政学修士 ・核軍縮交渉の法と政治特講 ・核軍縮交渉の法と政治特定演習
		増田 研 ＜平成30年4月＞ 博士（社会人類学） ・アフリカ社会論特講 ・アフリカ社会論特定演習
兼任	助教	隈上 麻衣 ＜平成30年4月＞ 修士（文学） ・第二言語習得研究特講
		久留島 浩 ＜平成30年4月＞ 文学博士 ・総合資料学
兼任	講師	西谷 大 ＜平成30年4月＞ 文学修士 ・総合資料学
		後藤 真 ＜平成30年4月＞ 文学博士 ・総合資料学
兼任	講師	平野 健一郎 ＜平成30年4月＞ 学術博士 ・オリエンタルスタディーズⅠ
		會谷 佳光 ＜平成30年4月＞ 博士（文学） ・オリエンタルスタディーズⅡ
兼任	講師	牧野 元紀 ＜平成30年4月＞ 博士（学術） ・オリエンタルスタディーズⅠ ・オリエンタルスタディーズⅡ

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	小笠原 真司 ＜平成30年4月＞ 修士（教育学） ・言語教育と第二言語習得特講
		廣江 顕 ＜平成30年4月＞ 修士（文学） ・英語学特講 ・言語学特定演習
兼任	教授	廣瀬 訓 ＜平成30年4月＞ 行政学修士 ・核軍縮交渉の法と政治特講 ・核軍縮交渉の法と政治特定演習
		増田 研 ＜平成30年4月＞ 博士（社会人類学） ・アフリカ社会論特講 ・アフリカ社会論特定演習
兼任	助教	隈上 麻衣 ＜平成30年4月＞ 修士（文学） ・第二言語習得研究特講
		久留島 浩 ＜平成30年4月＞ 文学博士 ・総合資料学
兼任	講師	西谷 大 ＜平成30年4月＞ 文学修士 ・総合資料学
		後藤 真 ＜平成30年4月＞ 文学博士 ・総合資料学
兼任	講師	平野 健一郎 ＜平成30年4月＞ 学術博士 ・オリエンタルスタディーズⅠ
		會谷 佳光 ＜平成30年4月＞ 博士（文学） ・オリエンタルスタディーズⅡ
兼任	講師	牧野 元紀 ＜平成30年4月＞ 博士（学術） ・オリエンタルスタディーズⅠ ・オリエンタルスタディーズⅡ

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は大学の赤字としてください。**
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実（実））、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・専任教員 Grajdian Maria Mihaela准教授が平成30年3月31日付け退職。後任未定であるが、平成30年5月から公募開始予定。
- ・兼任教員 稲田俊明教授が平成30年3月31日付け退職。平成30年度から兼任教員（非常勤講師）に変更。

【令和元年度】

- ・Grajdian Maria Mihaela准教授の後任補充のため、Guelbeyaz Abdurrahman准教授を平成31年4月1日付けで追加。平成31年1月教員審査済み。
- ・教育内容の充実のため、東文彦准教授を平成30年10月1日付けで追加。平成30年4月教員審査済み。
- ・教育内容の充実のため、原田走一郎准教授を平成30年10月1日付けで追加。平成30年4月教員審査済み。
- ・教育内容の充実のため、細田尚美准教授を平成31年4月1日付けで追加。平成31年1月教員審査済み。
- ・教育内容の充実のため、森元齋准教授を平成31年4月1日付けで追加。平成31年1月教員審査済み。
- ・近江美保教授が平成31年3月31日付け退職。平成31年4月から兼任教員（非常勤講師）に変更。（後任補充のため、公募準備中）
- ・鈴木英明准教授が平成30年7月31日付け退職。平成30年8月から兼任教員（非常勤講師）に変更。（後任補充のため、公募準備中）

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
15	13	0	0	28	14	16	0	0	30
(15)	(12)	(0)	(0)	(27)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
26	1	1			29	0	1		
(25)	(1)	(1)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
14	16	0	0	30	14	16	0	0	30
[Δ1]	[3]	[0]	[0]	[2]	[Δ1]	[3]	[0]	[0]	[2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
29	0	1			29	0	1		
[3]	[Δ1]	[0]			[3]	[Δ1]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を要受済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{30}{28} = 107.14\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{1}{30} = 3.33\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	Grajidian Maria Mihaela	H30.3	選択	カルチュラルスタディーズ特講	①	H30.3.31付け他大学へ転出のため就任辞退（30）			
				選択	カルチュラルスタディーズ特定演習	①				
				必修	多文化社会学セミナー	①				
				必修	研究指導	①				
合計（D）			後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	准教授	鈴木 英明	H30.7	選択	グローバル・ヒストリー特講	②	H30.7.31付け他機関へ転出のため辞任（元）			
				選択	グローバル・ヒストリー特定演習	②				
				必修	多文化社会学セミナー	③				
				必修	研究指導	③				
2	教授	近江 美保	H31.3	選択	国際ジェンダー論特講	②	H31.3.31付け他大学へ転出のため辞任（元）			
				選択	国際ジェンダー論特定演習	②				
				必修	海外留学	②				
				必修	多文化社会学セミナー	③				
合計（F）			後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
2	人	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	5	科目	選択	0	科目	選択	5	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	9	科目	計	0	科目	計	5	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）			後任補充状況の集計（E）+（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
3	人	必修	6	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	7	科目	選択	2	科目	選択	5	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	13	科目	計	4	科目	計	5	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{3}{28} = 10.71 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>令和元年年5月1日時点での未就任教員1名及び辞任教員2名となっているが、当該教員の担当科目は後任専任教員あるいは兼任教員が担当するためカリキュラムに問題はなく、学生受入後の対応にも問題はない。 学生への周知については、辞職した教員の情報を研究科HP及びパンフレットから削除すると共に、メール等で相談があった場合は、個別に説明することとしている。</p>
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (30年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (31年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<多文化社会学研究科 多文化社会学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 該当なし</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 該当なし</p> <p>c 委員会の審議事項等 該当なし</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎大学新任教職員ガイダンス ・日時：平成31年4月2日（火）13：00～15：20 ・場所：長崎大学事務局3階 第2会議室 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー形式による実施 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化社会学研究科からは3名の新規採用教員が参加した。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討中 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各クォーター終了時に実施 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにより公開予定。実施については本学学務システムの授業評価システムを利用。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的について、当初設定したとおりに実現しているが、今後さらに教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向けて取り組むことにしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

未定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

今期評価期間内（H27-H33）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (有 ・ 無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和元年 6月30日)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。